









### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社 1 社、子会社 5 社および関連会社 1 社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取



#### 4 【関係会社の状況】

--	--	--	--	--





E03126)



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### （1）事業全般に係るリスク

事業環境に関するリスク

E03126)





(2) 仕入、受注及び販売の状況

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

|

(3) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

経営成績の分析

(a) 売上高



## 戦略的現状と見通し

国内経済は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、米



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,581,200	285,812	
単元未満株式	普通株式 16,552		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,812	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 3 【配当政策】









( )

剰余金の配当等の決定機関

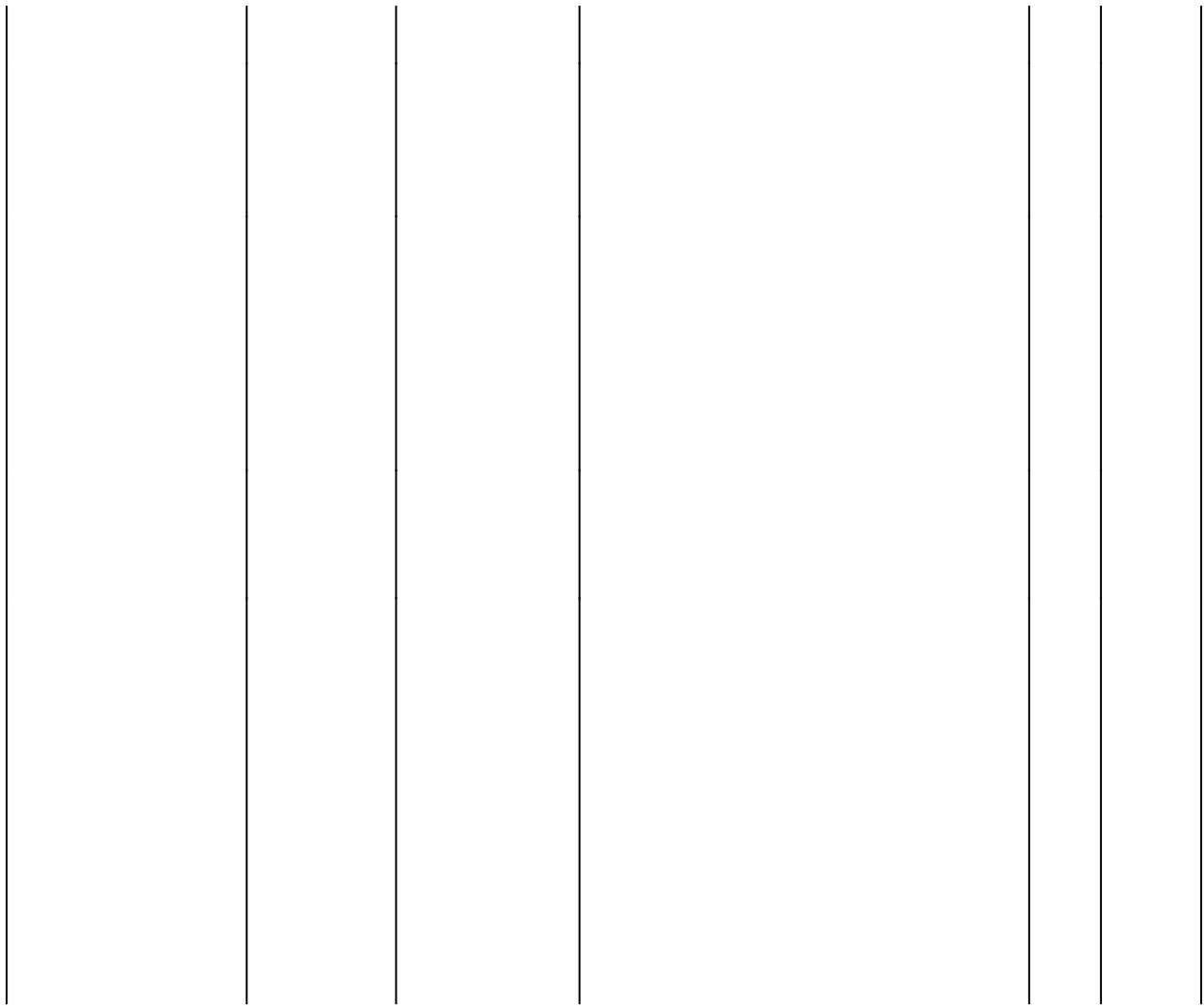
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

--



--	--	--	--	--

#### 社外役員の状況

当社は、取締役12名のうち3名を社外取締役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。



(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬







(c)特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度			

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

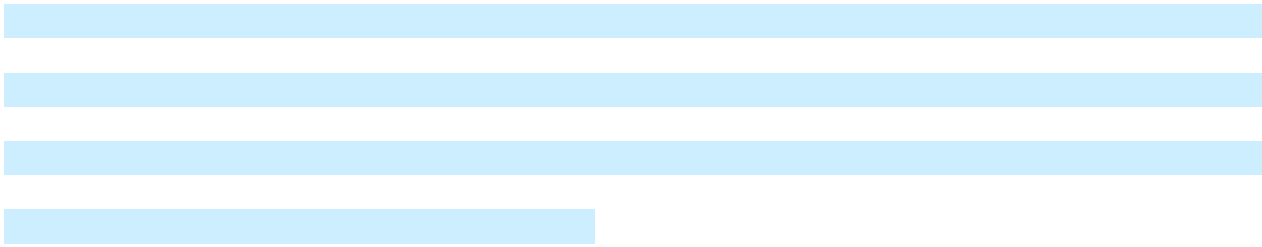






【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】



The table content is redacted with four horizontal blue bars.









(単位：千円)

EDINET提出

兼松エレクトロニクス株式会社(EO)

有価証券報告書

前連結会計年度  
(自 2017 年 1 月 1 日 至 2017 年 3 月 31 日 まで)




#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法







(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)



(連結損益計算書関係)

E03126)













(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) E03126)

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

--	--	--	--	--	--





(デリバティブ取引関係)



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	21,141千円
合計	21,141千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
現金および預金	0%
一般勘定	43%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法等

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1)

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%

E03126)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	692,480千円	569,912千円
賞与引当金	348,207千円	350,924千円
未払事業税	125,968千円	158,731千円
役慈温		

---

---

---

---

---

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)








【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	E03126)			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

--	--

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】





【売上原価明細書】

--	--	--	--















(税効果会計関係)

1 E03126)







第6 【提出会社の株式事務の概要】

Vertical line indicating the start of the content area.

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月19日関東財務局長に提出。  
第50期

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月19日関東財務局長に提出。  
第50期

#### (3) 四捨





< 内部統制監査 >



独立監査人の監査報告書

2019億發%済